

アラブ首長国連邦

United Arab Emirates

	2016年	2017年	2018年
①人口：930万人（2018年）			
②面積：8万3,600km ²			
③1人当たりGDP：4万4,516米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	3.1	0.5	1.7
⑤消費者物価上昇率（%）	1.6	2.0	3.1
⑥失業率（%）	1.6	—	—
⑦貿易収支（100万米ドル）	68,428	80,899	81,552
⑧経常収支（100万米ドル）	13,206	27,474	37,849
⑨外貨準備高（グロス） （10億ドル）	85.4	95.4	99.5
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	—	—	—
⑪為替レート（1米ドルにつき、 UAEディルハム、期中平均）	3.6725	3.6725	3.6725

〔注〕①③：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）、④⑦⑧：2018年は推計値。
〔出所〕①③④⑤⑥：UAE連邦競争力・統計局、②経済省、⑦⑧⑨⑩⑪：UAE中央銀行

2018年実質GDP成長率は前年比1.7%増と前年の低成長から緩やかに回復基調にある。引き続き政府は非石油部門の成長率拡大のため、景気刺激策や外資誘致強化に取り組んでいる。貿易は輸出拡大・輸入減少により貿易黒字が2年連続で拡大。直接投資も対内・対外共に拡大が続いている。日本との関係では、日本からの輸出が6割を占める輸送用機器に牽引され、3年ぶりに拡大した。

経済は回復基調、政府は民間部門を強化

2018年実質GDP成長率は前年比1.2ポイント増の1.7%となり、2009年にリーマン・ショックの影響でマイナス成長となって以来の低成長率であった2017年からやや回復した形となった。

GDPの3割を占める石油部門の成長率が前年比2.8%増、7割を占める非石油部門が1.3%増となり、両部門共に成長に寄与した。非石油部門の成長率は0.6ポイント減と2017年に続けて成長率が鈍化しているが、経済を牽引する割合はまだ石油部門より大きい。

需要項目別にみると、輸出が微増し輸入が減少したことで財貨・サービスの純輸出の成長率が前年比10.1%増と外需主導の経済成長となった。一方、内需は消費、投資共に不振であった。特に2017年に21.2%増と拡大した政府最終消費支出が、2018年は1.6%減と最も減少幅が大きかった。

産業別に成長に貢献した順にみると、鉱業・採石業（石油・ガスを含む）（前年比2.8%増）、不動産業（3.6%増）、製造業（1.9%増）、ホテル・

フードサービス業（4.1%増）などが好調であった一方、電力・ガス・水・ごみ処理業は唯一2.3%のマイナス成長となった。

今後の見通しについて、IMFは2019年4月に2019年の

表1 アラブ首長国連邦（UAE）の実質GDP

（単位：100万ディルハム、2010年価格、%）

項目	2016	2017	2018*			
	金額	金額	金額	成長率	シェア	寄与度
民間最終消費支出	432,554	436,286	434,016	△0.5	30.1	△0.2
政府最終消費支出	147,797	179,133	176,195	△1.6	12.2	△0.2
政府総固定資本形成	145,157	141,038	140,911	△0.1	9.8	△0.0
民間総固定資本形成	170,105	148,361	147,351	△0.7	10.2	△0.1
国内総固定資本形成	315,262	289,399	288,262	△0.4	20.0	△0.1
財貨・サービスの純輸出	428,344	439,629	483,820	10.1	33.5	3.1
財貨・サービスの輸出	1,401,766	1,441,795	1,453,916	0.8	100.8	0.9
財貨・サービスの輸入（控除）	973,422	1,002,166	970,096	△3.2	67.3	△2.3
全体	1,411,057	1,417,983	1,442,463	1.7	100.0	1.7
石油部門（鉱業・採石業、含：石油・ガス）	432,360	420,220	432,119	2.8	30.0	0.8
非石油部門	978,697	997,764	1,010,344	1.3	70.0	0.9
非金融部門						
卸・小売り・修理サービス業	165,792	165,985	166,738	0.5	11.6	0.1
建設業	121,140	121,243	121,894	0.5	8.5	0.0
製造業	114,054	119,752	122,071	1.9	8.5	0.2
運輸・倉庫	74,417	77,644	78,739	1.4	5.5	0.1
不動産業	79,028	82,013	84,930	3.6	5.9	0.2
電力・ガス・水・ごみ処理	42,316	41,095	40,137	△2.3	2.8	△0.1
情報通信業	39,330	41,896	42,986	2.6	3.0	0.1
専門・科学技術サービス	36,293	35,630	36,118	1.4	2.5	0.0
ホテル・フードサービス業	28,533	31,223	32,493	4.1	2.3	0.1
金融・保険業	120,492	122,140	123,100	0.8	8.5	0.1
政府サービス部門	77,553	77,874	78,085	0.3	5.4	0.0
全体	1,411,057	1,417,983	1,442,463	1.7	100.0	1.7

〔注〕2018年は暫定値のため、変更される可能性がある。主要項目のみ抽出しているため、各項目の合計は100%にならない。

〔出所〕UAE連邦競争・統計局から作成

成長率を2.8%、2020年以降は3%台の成長が続くと予測を発表した。しかし、アラブ首長国連邦（UAE）中央銀行は2019年3月に2019年の成長率を3.5%と予測していたが、2019年5月に発表した年次報告書で2019年の実質GDP成長率を石油部門2.7%、非石油部門1.8%で全体を2.0%と下方修正した。前年比で石油部門の成長率は0.1ポイント減少するも、非石油部門が2018年に比べて0.5ポイント成長が加速すると予測している。

中央銀行とIMFの予測の相違の背景には、中央銀行はOPECプラスの協調減産により、石油生産量が2018年第4四半期の日量328.5万バレルから2019年は310万バレルへ減少すると見込んでいるためという。

政府は民間セクターを活性化するため、景気刺激策や外資誘致やビジネス環境改善のための制度改革を続けている。特に外資規制緩和については、2019年7月にこれまで原則49%までしか認めなかった外資出資比率を100%まで認める13セクター122業種を発表した。また、居住査証の有効期限がこれまで原則2年または3年であったものを、投資家や専門家などを対象に最大10年に延長したほか、2019年6月には永住権が付与されるゴールド・カードを発給するなど、外国人投資家や起業家に関する制度を緩和し、積極的に投資を呼び込もうとしている。さらにアブダビ首長国は2019年1月から開始した3年間で500億ディルハム規模の経済対策に基づき、事業環境の改善、中小企業の支援などに関する30以上のイニシアチブを発表している。また、2018年1月から導入した付加価値税5%を考慮し、連邦政府やアブダビ・ドバイ政府などがさまざまな手続き料・申請料などを値下げし、企業や在住者への負担軽減を図っている。そのため、IMFによると連邦・首長国政府全体の歳出は油価低迷後、減少していたが、2018年以降、2018年4,435億ディルハム、2019年4,798億ディルハムと再び拡大し、政府の財政赤字はGDP比18～19%で推移すると見込んでいる。

2018年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比1.1ポイント増の3.1%であった。不動産価格の低下により34%という最大のウェイトを持つ住宅・光熱費は物価を抑制

したが、新たに導入された付加価値税（VAT）5%および物品税（たばこなどに100%、炭酸飲料に50%課税）や、国際価格に応じて毎月変動するガソリン価格の値上がりにより、交通費、食品・飲料が上昇し、全体を押し上げた。これは直近5年間の年平均上昇率である2.5%よりも高い。IMFは2019年以降のCPI上昇率はVATの影響がなくなることもあり、2%台で推移すると予測している。

■輸出拡大・輸入減少で貿易黒字拡大続く

2018年のUAEの貿易額（通関ベース）は輸出が前年比1.1%増の1兆1,638億ディルハム、輸入が4.4%減の9,605億ディルハムとなった。このため、貿易黒字は前年から570億ディルハム拡大し、2,033億ディルハムとなり、2年連続で増加した。

輸出は、地場輸出は石油・非石油ともに拡大したものの、シェアの4割以上を占める再輸出が前年比4.6%減となったことで、全体では1.1%の微増にとどまった。輸入については、フリーゾーン輸入と天然ガス輸入はそれぞれ14.9%増、11.7%増と好調であったが、約6割のシェアを占める国内市場向け輸入が12.3%縮小したことで、全体としてはマイナス成長となった。

また、UAE連邦競争力・統計局はアブダビ国営石油会社（ADNOC）らによる石油関連輸出やフリーゾーン輸出などを除く品目別貿易額を発表している。それによると、輸出総額（地場輸出+再輸出）は6,376億100万ディルハムで前年から9.7%拡大している。

輸出を牽引したのは、再輸出の機械類および電気機器（前年比11.6%増）、地場輸出の卑金属およびその製品（29.1%増）で、卑金属の拡大はUAEの主要輸出品であるアルミニウムの国際価格が上昇したことによる。主要品目の中で減少したのは、地場輸出の約3割、総輸出額の約1割を占める真珠・貴石・貴金属の地場輸出（7.1%減）、紡織用繊維の再輸出（3.3%減）であった。

国別にみると、地場輸出はサウジアラビア向けが315億740万ディルハム（前年比110.4%増）で最大で、インド178億8,880万ディルハム（7.2%減）、オマーン172億

表2 アラブ首長国連邦（UAE）の輸出入（通関ベース）

（単位10億AED、%）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）				
	2017年		2018年			2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率	
石油輸出	213.5	243.1	20.9	13.9	輸入（国内市場向け）	691.6	606.6	63.2	△12.3	
原油	115.0	132.4	11.4	15.1		フリーゾーン輸入	302.1	347.0	36.1	14.9
非石油輸出	391.5	399.5	34.3	2.1		ガス輸入	11.5	12.8	1.3	11.7
再輸出	546.5	521.2	44.8	△4.6						
合計	1,151.5	1,163.8	100.0	1.1	合計	1,005.2	960.5	100.0	△4.4	

〔注〕2017、2018年ともに暫定値。

〔出所〕UAE中央銀行から作成

4,860万ディルハム（27.1%増）と続いた。また、再輸出もサウジアラビアが480億8,400万ディルハム（23.7%増）で最大、2017年は最大の再輸出相手国であったイランが34.4%減の346億3,980万ディルハムで2位、イラクが324億2,630万ディルハム（11.1%減）で3位となった。なお、輸出・再輸出ともに相手先として1位となったサウジアラビア向けは、輸出は真珠・貴石・貴金属や銅製品など、再輸出は電気機器や、原子炉・ボイラーなどの一般機械、自動車などが上位を占めた。

輸入は、鉱物性生産品、卑金属およびその製品、骨董品などが増加したものの、電気機器、自動車、食糧・飲料、繊維・繊維製品、真珠・貴石・貴金属などが減少し、全体では前年比5.1%減となった。真珠・貴石・貴金属については、VATの導入や金の国際価格の上昇などにより、2018年のUAEのゴールド・ジュエリー販売量は36.2トンと、前年の46.7トンから減少、過去最低の水準であったとワールド・ゴールド・カウンシルが発表している。2018年11月に導入された観光客へのVAT還付制度による需要回復が期待されている。

国別にみると、中国が1,396億40万ディルハム（前年比21.2%減）で最大で、日本は507億960万ディルハム（前年比1.3%減）で、インド847億1,400万ディルハム（14.0%増）、米国763億7,270万ディルハム（10.1%減）に

次ぐ4位だった。

■対内・対外直接投資ともに拡大継続

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、UAEの2018年の対内直接投資額は前年比3,100万ドル増の103億8,500万ドルであった。対内直接投資が総固定資本形成に占める割合は12.0%で前年比2.2ポイント低下した。

対内直接投資残高は1,403億1,900万ドルとなり、GDPに対する割合は2017年から1ポイント減少し、33.0%となった。

トムソン・ワン集計による、2018年の外国企業のUAE企業に対するM&A（合併・買収）件数は前年比4件減の55件であった。地域別にみると、欧州が22件で最も多く、中東（UAE国内企業含む）が15件、アジア9件と続いた。国別では、英国が8件で最も多く、米国7件、UAE国内7件、フランス5件と続いている。

日本企業が関与する案件としては、三菱商事が冷凍食品会社アルイスラミ・フーズ（Al Islami Foods）の少数株を取得した案件、ジャパン石油開発がADNOC-Umm Al Dalkh Oil Fieldとウムアダルク油田の権益延長・追加取得に合意した案件、日本から中東への食品輸出促進などを目的とするプライベート・エクイティ・ファンドであるガルフ・ジャパン・フード・ファンドが食品輸入販売・小売事業を展開するカントリー・ヒル・インターナショナルを買収した案件が含まれた。

産業別ではADNOCやその関連会社に関する案件など、石油・ガス関連が目立ち、その他には米国の投資家グループによるドバイ発のスタートアップ、Property Finderやフィンテック・スタートアップTPAYMobileなどイノベーション関連の案件も含まれた。

一方で、2018年の対外直接投資額（ネット、フロー）は、150億7,900万ドルで前年比10億1,900万ドル増加した。対外直接投資残高は1,395億2,900万ドルとなり、GDPに対する割合は0.4ポイント増加して32.9%となった。

トムソン・ワン集計の案件実績では、件数は3件増加して66件であった。地域別では、欧州が22件で最も多く、アフリカ（北アフリカ含む）14件、中東12件、アジア12件、米州6件となった。国別ではインド、英国が各8件で並び、サウジアラビア6件、エジプト5件と続いたが、日本企業が関与した案件はなかった。

産業別では石油・ガス関連に加え、物流や医療、旅行などさまざまな分野の案件が含まれた。金額が発表されている案件の中では、国営投資

表3 アラブ首長国連邦（UAE）の非石油部門直接貿易（品目別輸出入）
（単位100万AED、%）

地場輸出				
	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
真珠・貴石・貴金属	68,712	63,847	31.0	△7.1
卑金属およびその製品	38,241	49,361	24.0	29.1
調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ	18,578	19,870	9.6	7.0
プラスチック及びゴム	15,128	15,853	7.7	4.8
機械類および電気機器	7,824	11,029	5.4	41.0
合計	181,039	206,050	100.0	13.8
再輸出				
	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類および電気機器	137,939	154,008	35.7	11.6
真珠・貴石・貴金属	102,055	104,637	24.2	2.5
車両、航空機、船舶	55,776	61,064	14.1	9.5
化学工業産品	15,232	19,643	4.6	29.0
紡織用繊維	14,671	14,185	3.3	△3.3
合計	400,308	431,551	100.0	7.8
輸入				
	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類および電気機器	284,016	230,755	25.7	△18.8
真珠・貴石・貴金属	201,009	198,878	22.1	△1.1
車両、航空機、船舶	114,886	103,165	11.5	△10.2
卑金属およびその製品	55,056	62,497	7.0	13.5
鉱物性生産品	39,252	61,804	6.9	57.5
合計	946,466	898,481	100.0	△5.1

〔注〕石油輸出を含まない。本統計にはFOB、CIFの掲載がない。

〔出所〕UAE連邦競争・統計局から作成

表4 アラブ首長国連邦 (UAE) 企業に対する外資の主なM&A事例

(単位:100万ドル)

企業名	被買収企業	業種	本国籍	時期	投資額
OMV AG	ADNOC-Sarb and Umm Lulu Concession	石油ガス	オーストリア	2018年4月5日	1,500.00
Total SA	ADNOC-Umm Shaif and Nasr Concession	石油ガス	フランス	2018年3月18日	1,143.61
PetroChina Co Ltd	ADNOC-Lower Zakum Concession	石油ガス	中国	2018年3月21日	599.03
Eni SpA	ADNOC-Umm Shaif and Nasr Concession	石油ガス	イタリア	2018年3月11日	571.83
PetroChina Co Ltd	ADNOC-Umm Shaif and Nasr Concession	石油ガス	中国	2018年3月21日	571.80
Baker Hughes a GE Co	ADNOC Drilling	石油ガス	米国	2018年10月8日	550.00
Shree International Holding Ltd	Union Cement Co Psc	セメント製造	アラブ首長国連邦	2018年1月11日	305.00
Eni SpA	ADNOC-Lower Zakum Concession	石油ガス	イタリア	2018年3月11日	299.53
Total SA	ADNOC-Lower Zakum Concession	石油ガス	フランス	2018年3月18日	299.52
Rhone Group LLC	Vista Global Holding Ltd	プライベートジェット	米国	2018年9月11日	200.00
Webjet Ltd	Destinations of the World	旅行代理業	オーストラリア	2018年11月4日	173.00
Savola Group Co SJSC	Al Kabeer Group Me	鶏肉加工	サウジアラビア	2018年5月6日	150.79
投資家グループ	Propertyfinder FZ LLC	不動産情報サービス	米国	2018年11月26日	120.00
Izdihar Re Fund	Binghatti Dvlpers	不動産開発	オマーン	2018年10月13日	54.46
Ethos Private Equity (Pty) Ltd	Channel VAS DMCC	金融決済サービス	南アフリカ	2018年11月6日	49.49

〔注〕投資額が公表されているもののみ抽出。

〔出所〕トムソン・ワン データベース

表5 アラブ首長国連邦 (UAE) 企業の外国企業への主なM&A事例

(単位:100万ドル)

企業名	被買収企業名	業種	国籍	時期	投資額
Mubadala Petroleum Llc	Ieoc Prodn Bv-Zohr Gas Field	石油ガス	エジプト	2018年3月11日	934.00
DP World Ltd	Unifeeder A/S	輸送業	デンマーク	2018年8月7日	762.50
Mubadala Invest Co PJSC	Medgaz SA	石油ガス	スペイン	2018年10月2日	578.80
投資家グループ	Moderna Therapeutics	製薬	米国	2018年2月1日	500.00
DP World Ltd	Cosmos Agencia Maritima SAC	輸送業	ペルー	2018年3月18日	315.70
Al Dahra Holding Llc	Agricost SA	脂肪種子栽培	ルーマニア	2018年4月3日	307.50
Gulf Capital PJSC	Geidea	ソフトウェア	サウジアラビア	2018年5月7日	266.65
Telford Offshore Hldg Ltd	Sea Trucks Grp Ltd-Dp3	海運業	ナイジェリア	2018年2月6日	215.00
Al Dahra Agricultural Co LLC	PKB Korporacija ad Beograd	乳製品製造	セルビア・モンテネグロ	2018年10月7日	172.85
ADES International Holding Ltd	Weatherford Intl Plc-Drilling	油井開発	クウェート	2018年7月11日	123.00
Twenty14 Holdings	Waldorf Astoria Edinburgh	ホテル運営	英国	2018年1月16日	120.00
ADES International Holding Ltd	Weatherford Intrnatl-Drilling	油井開発	サウジアラビア	2018年7月11日	92.50
ADES International Holding Ltd	Weatherford Intl-Drill Ops	油井開発	アルジェリア	2018年7月11日	40.00
Amanat Holdings PJSC	Royal Hosp For Women	医療機関	バーレーン	2018年8月19日	38.58
Amanat Holdings PJSC	Royal Maternity Hosp Hldg	医療機関	バーレーン	2018年8月19日	38.58

〔注〕投資額が公表されているもののみ抽出。

〔出所〕トムソン・ワン データベース

会社であるムバダラ開発の関連会社がエジプトのIeoc Production社からZohr Gas Fieldの利権10%を9億3,400万ドルで取得した案件が最も大きかった。

■乗用車が伸び3年ぶりに日本の輸出が拡大

2018年の対UAE貿易を日本の財務省貿易統計をドル換算したものとみると、日本からUAEへの輸出額は、前年比9.7%増の79億300万ドル、輸入は32.8%増の275億2,800万ドルであった。この結果、貿易赤字は前年より61億500万ドル拡大し、196億2,500万ドルとなった。輸出を牽引したのは、7割弱を占める輸送用機器(前年比21.0%増)で、特に乗用車(34.3%増)が好調だった。この他、一般機械もポンプ・遠心分離機、建設用・鉱山用機械、電算機類の部分品などの輸出増で拡大したが、他の主要品目は軒並み前年の水準を下回った。特に、鉄鋼、織物用糸・繊維製品などが含まれる原料別製品(18.7%減)の

減少が大きい。なお、輸出が拡大に転じたのは3年ぶりである。

輸入は、96.6%を占める鉱物性燃料が33.8%増、2.8%の非鉄金属(アルミニウム等)が13.4%増と、輸入量、単価ともに上昇したためいずれも2桁の伸びを見せ、全体で32.8%増の275億2,800万ドルと2年連続で拡大した。

日本銀行の国別・業種別対外・対内直接投資統計(ネット、フロー)で、直接投資額の動向を2018年についてみると、日本からUAEへの対外直接投資額は、前年比268億円減少し、455億円であった。一方で、UAEから日本への対内直接投資額(ネット、フロー)は前年比43億円増の62億円となった。

2018年5月以降の1年間でUAEに新規に現地法人や駐在員事務所などを設立した企業としては、アマダホールディングスが金属加工機械の販売拡大とサービス強化のために現地法人設立(2018年10月)、アークレイが中東

表6 日本の対UAE主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

品目	輸出 (FOB)				品目	輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	4,377	5,298	67.0	21.0	鉱物性燃料	19,873	26,583	96.6	33.8
乗用車	3,232	4,342	54.9	34.3	原油および粗油	15,614	20,623	74.9	32.1
原料別製品	874	711	9.0	△18.7	石油製品	1,750	2,695	9.8	54.0
鉄鋼	295	242	3.1	△18.0	揮発油	1,747	2,695	9.8	54.3
一般機械	968	987	12.5	2.0	液化天然ガス	1,932	2,693	9.8	39.4
原動機	331	322	4.1	△2.8	液化石油ガス	577	572	2.1	△0.9
電気機器	399	333	4.2	△16.5	原料別製品	695	778	2.8	11.9
重電機器	60	26	0.3	△56.7	非鉄金属	671	761	2.8	13.4
合計 (その他含む)	7,202	7,903	100.0	9.7	合計 (その他含む)	20,722	27,528	100.0	32.8

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

の医療機器市場への積極的な営業活動のために支店設立 (12月)、西日本鉄道が国際物流事業の拡大のために駐在員事務所を開設 (2019年2月)、東レインターナショナル・インドアが販売促進や原料調達などのために支店の開設 (4月)、モンスター・ラボのデンマーク子会社がグローバル・ソーシング事業の市場・顧客開拓を目的に拠点を設立 (4月)、TLVインターナショナルが販売促進のために現地法人設立 (5月) などが挙げられる。

また、プライベート・ファイナンス・イニシアチブ (PFI) 案件としては、2018年1月には日立造船のスイス子会社がベルギー企業らと共同で、ドバイ市政庁からごみ発電プラントの建設・運営 (BOT) プロジェクトを受

注した案件。12月には住友商事および四国電力らがハマリヤ・ガス焚き複合火力発電事業についてシャルジャ電力水庁と契約 (BOOT) を締結した案件。さらに、2019年7月には丸紅らが出資する世界最大級の太陽光発電所で営業運転を開始した案件など、幾つかの日本企業が関連するインフラプロジェクトで進捗があった。

今後は、2025年大阪・関西万博の一つ前の博覧会となる2020年ドバイ万博において、両国の連携が期待されている。日本は、地球的な視野で、未来に向けて技術や人やアイデアの出会いをつくり、それらを融合させることで、より良い世界へ向けたアクションを生み出せるような日本館をドバイ万博に出展すると発表している。